

行政視察報告書

令和元年6月1日

長浜市議会議長 松本 長治 様

長浜市議会議員 伊藤喜久雄



私が出席した次の行政視察の結果について報告します。

記

1. 視察等名 平成31年度会派「清流」行政視察研修
2. 視察期間 平成31年5月9日(木)～10日(金)
3. 視察場所及び目的
 - ①日本自治創造学会研究大会
～新時代到来(地方はどう生き残るか)

4. 調査内容感想等

・視察の内容

■第1日

★自立へのシナリオを語る

穂坂邦夫(地方自立政策研究所理事長)

★真の地方創生と地方自治

片山善博(早稲田大学公共経営大学院教授・元総務大臣)

★事例発表

①地域ビジネスを成功させる知恵と実践

竹井智宏(株MAKOTO代表取締役)

②地方はチャンス ～1粒1,000円のライチの奇跡

齋藤潤一 (財)こゆ地域づくり推進機構代表理事)

③外国人対策

谷畑英吾 (湖南省長)

★少子高齢化を乗り切る取り組み ～ゆでガエルにならないために

齋藤健 (前農林水産大臣・衆議院議員)

■第2日

★SDGsと地域循環共生圏

中井徳太郎 (環境省総合環境政策統括官)

★日本の課題と可能性

村上由美子 (OECD東京センター長)

★スポーツが持つ力と地域活性化

藤江陽子 (スポーツ庁審議官)

★日本が売られる ～自治体は最後の砦

堤未果 (国際ジャーナリスト)

★パネルディスカッション

新時代到来 ～地方はどう生き残れるか

問題提起 金井利之 (東京大学大学院法学政治学研究科教授)

パネリスト 牛山久仁彦 (明治大学政治経済学部教授)

土居丈朗 (慶応義塾大学経済学部教授)

山下祐介（首都大学東京人文科学研究科教授）

コーディネータ 穂坂邦夫（NPO法人地方自立政策研究所理事長）

・行政視察の結果を本市にどのように反映させるか

市民的な視野に立ち、学術と実践の知的交流を通じて新たな地方自治の創造をめざす研究会に初めて参加し、国の動きや、地域での先導的な活動事例などを学ぶことができました。

民主主義の原点は地方自治、住民自治であり、人口減少と高齢化で、生産年齢人口の減少が進み、自治体の基本特性、基本理念である「強い人も弱い人も共に生きる地域社会をつくっていく」ための、大きなヒントを得ました。

基礎的自治体の機能を十分発揮できる「自立計画」のもとで市民と一緒に地域をつくっていきたいと思っています。